台湾の大陸政策（1950－58年）
——「大陸反攻」の態勢と作戦——

松 田 康 博

（要約）
本稿は、台湾の大陸政策、特に「大陸反攻」政策の軍事的な態勢と作戦の実態を明らかにすることを目的としている。蔣介石が堅持した「大陸反攻」政策は、軍事的というよりもむしろ、台湾における国民党の統治を維持するための政治的、心理的な観点から必要とされた政策だったものと見なされる場合があるが、蔣介石の「大陸反攻」にかけた意志は本物であり、真剣に「大陸反攻」の好機をうかがっていた。そして国際政治上「大陸反攻」が不可能となった時は、米国に妥協することで軍事力の充実を図った。このことは、国府が行った大陸進撃作戦、海上海撃作戦、空軍作戦の実施状況、および米国の軍事援助を受ける一方であらゆる手段を講じて国府軍への統制と動員を維持していたことから見て取ることができる。

第１節　問題の所在
1990年代に入って、中台関係が軍事問題化したにもかかわらず、これまで台湾の大陸政策が学問的関心を呼んだり、研究対象になったりすることは少なかった。そのうち、特に1950年代の台湾における大陸政策は、冷戦史研究、米中・米台関係史の中で埋もれてしまい、台湾を主体としたアプローチをとる研究は極めて少なかった。このため、先行研究において、蔣介石総統および国府の大陸政策は、米国の資料からみた客体として扱われる事が多い。例えば、米国とのやりとりのみならず、蔣介石が堅持した「大陸反攻」政策は、軍事的というよりもむしろ、台湾における国民党の統治を維持するための政治的、心理的な観点から必要とされた政策だったものと見なされる場合がある（戸田昭、2001、150頁）。
本稿は、台湾で近年公開された史料を中心に、日米台で進んだ米台関係史研究の成果および中華人民共和国の出版物を参照しつつ、可能な限り台湾の大陸政策、特に「大陸反攻」政策の軍事的な態勢と作戦の実態を明らかにすることを目的としている。その際、以下の5つの視点から考察を進めることとする。第1点は、国府の台湾撤退が、台湾と大陸との関係をどのように変質させたかである。第2点は、「大陸反攻」に関する蔣介石の戦略がどのようなものであったかである。第3点は、南北防衛に関する国府首腦部の認識がどのようなものであったかである。第4点は、国府の大陸政策における要人暗殺や大陸との秘密接触の位置づけである。第5点は、米国の援助を受けたことで「大陸反攻」を実施する予定であった国府軍の軍事力がどの程度向上したかである。それらの視点から、従来不明であった事実関係を確定する作業を通じ、蔣介石の戦略とその実現を阻んできた障害が何であったかを読みとっていくことが可能であると考える。本稿は、国府が朝鮮戦争により体制を立て直した1950年から、米華共同コミュニケ（グレス・蔣介石コミュニケ）が結ばれたことで、国府の「大陸反攻」が絶望視されるようになった1958年に至る
までを考察の範囲とする。

第2節 朝鮮戦争時期の大陸政策

1. 海南島および舟山列島からの撤退

1950年、台湾に撤退した国府の運命はまさに風前の灯火であった。国府は、若干の残存部隊を除き、台湾、澎湖、金門、馬祖、舟山、海南などの島嶼地域を掌握しているに過ぎなかった。同年2月には、「中ソ友好同盟条約」が結ばれ、勢いに乗った中国人民解放軍（以下、解放軍）は、「台湾解放」を計画していた。国府が収集した様々な情報によると、東南地域に集結した解放軍の主目標は台湾であった。その作戦実施時期は、基本的には1949年末の予定であり、後に1950年2～3月に延期されたと見られていた（陽明山在編、1950）。また、米国の中情局（CIA）は、解放軍が1950年の6月から9月にかけて台風の季節の直前に台湾作戦を実行するであろうと、そして急激に支援すればその時期は早くなるものと判断していた（Central Intelligence Agency, 1950, p. 8）。1950年5月現在、国府側が把握していた情報によると、台湾向け戦力は以下の通りである（林泉訪問、1993、141-142頁）。

陸軍：陳毅麾下の第3野戦軍を中心とした約40万人以上の兵力を浙江省東部の穿山半島および上海南洋沿海一帯に集結。
海軍：長江河口南から穿山半島に到るまで38隻の艦艇と運送船約20万トン余りを集結。
空軍：上海、南京、杭州、衢州、徐州等の飛行場に航空機を180機、上海南華飛行場にソ連から供与されたミゲ15ジェット戦闘機を10数機集結。

このうち、特に上海に配備されたミゲ15戦闘機は、舟山列島の国府軍に対して大きな脅威となった。また、舟山の戦略的価値は低下していたし、約16万の国府軍部隊を含む70万の軍民の生活を維持するため、遠隔地である台湾から補給を続けるには多大なコストがかかった。解放軍の台湾侵攻は当然視されるにつけ、台湾から遠く離れた舟山に大軍を配置することの軍事的合理性が問われるようになった。

このため、当時国府軍内部でも、劉慶凱海軍第1艦隊司令のように、台湾から最も遠く離れ、大陸から最も近い海南島をあきらめて、兵力を台湾に集中し、金門、馬祖、大陳諸島のみを残し、前進基地として「大陸反攻」の踏み台にすべきであるという意見があった（劉慶凱、1994、71頁）。

1950年5月1日、海南島は「解放」され、国府軍が撤退した。このため、16万の正規軍を抱える舟山列島から撤退するかどうかについて、同年5月上旬、蔣介石の命で、陳誠行政院長、周至柔参謀総長、郭寄峰前東南軍政長官公署副長官が検討を行い、その結果舟山および南澳の拠点からの全軍撤退が決定された。

1950年5月13日、舟山列島から国府軍は秘密裏に撤退し、金門、台湾等に配置換えさせられた（林泉訪問、1993、142-145頁）。このように、朝鮮戦争勃発直前、米国が関与を引き上げていた時期においても、離島を維持するかどうかは、台湾防衛に役立つかどうかを基準に決定された。
中国に「台湾解放作戦」を成功させては元も子もなかったからである。1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。トルーマン大統領はその直後に台湾海峡の「中立化」を宣言し、第7艦隊を台湾海峡で常時パトロールさせるようになった。同年11月には中華人民共和国が志願軍の形をとって参戦することで米中の対立は決定的となった。台湾海峡は急遽に冷戦の枠組みに組み込まれていき、米援が復活し、米軍事顧問団も台湾に常駐するようになった。米国の大きな影響下で、台湾の大陸政策は大きく変貌していった。

2. 正規軍への統制保持

蔣介石は、1950年3月1日に統治の職務に復帰して間もなく「1年準備、2年反攻、3年掃蕩、5年完成」というスローガンを掲げた。しかし、当時の国府軍はいわば「敗残兵の集団」であり、このスローガンには全く現実味がなかった。当時はむしろこうしたスローガンを打ち出すことで、朝鮮戦争の勃発に乗じて士気を高める程度の効果しか望めなかったものと考えられる。

国府軍が台湾防衛を確保し、「大陸反攻」を実施するためには、まずそれに見合う軍事力をつければならない。その最も合理的な選択肢は米国の軍事援助を勝ち取り、受け入れることであった。しかしトルーマン政権の政策は「中立化」であり、それは中華人民共和国による「台湾解放」のみならず、国府の「大陸反攻」をも阻止する目的を抱えていた。しかも、米国は、朝鮮戦争勃発直前に、親米派の国府軍将官を利用して反蔣クーデターを発動する計画を持っていたことさえあったため（Bruce Cumings, 1990, pp. 531–543）、国府軍の「米軍化」は、蔣介石によって必ずしも歓迎すべきことではなかった。米援を受け入れるにしても、蔣介石が軍への統制を失わないような対策をとらないと、「大陸反攻」はおろか、台湾における国民党政権維持さえ困難になってしまうのは明白であった。

蔣介石は、国府軍を掌握するための手段として、まず政治工作系統（以下、政工系統）の強化を図った（松田康博, 2001, 29–32頁）。政工系統とは、国府軍、台湾社会、および中華人民共和国に対する政治工作・政治作戦を担当する部門であり、国府軍の政治将校は略して政工幹部と呼ばれる。ある米軍事顧問団団長は、政工系統を「二元指揮系統」、「各級におかれたスパイ」等と呼んでこれを嫌い、蔣介石に対し廃止を強く働きかけたが、蔣介石からは拒絶された。また軍事顧問団は、米軍の編制には政工系統に相当する部門がないため、各司令部の政治部には専任の軍事顧問を置かず、政工系統には軍事援助を全く与えなかった。しかし、国府は政工系統を維持する費用を国庫でまかなうことで、国府軍を米国の統制下ではなく、蔣介石の統制下におき続ける意志を貫徹したのであった（松田康博, 2001, 32–36頁）。

第2に、蔣介石は「大陸反攻」に必要な予備兵力を確保しようと試みた。米軍事顧問団は、基本的に国府軍近代化のため、米国の編制方式をそのまま台湾に導入しようとした。このため、台湾防衛のためには多すぎると思われる師団数を減少させ、特に軍縮によって余った幹部を退役させ、軍から放出しようとした。これに対し、蔣介石は、平時に幹部のみで兵卒が配置されていない師団や連隊を編成することで、いわば「大陸反攻」というときに、兵卒を補充するだけで数倍の部隊を編成することを可能にしようとした（曾鋭生講演・陳淑銘整編, 1995, 23–24頁）; William C.
Chase, 1975, p. 195). これらの部隊には、米国の装備は配備されなかったが、蒋介石は自らのフリーハンドのきく予備兵力を持ち続けようと努力を続けたのである。また、「大薬反攻」の際にには大量の高級指揮官が必要であるが、軍縮後の国府軍において、平時には人事行場が少ない。このため、彼等を兵学研究班のような部署でしばらく現役のままおいておいたという（「白団」の記録を保存する会編著, 1993b, 28 頁）、また国府は1951年6月以降、「大薬反攻」のための国家総動員体制を急速に整備していった（「白団」の記録を保存する会編著, 1993d, 15-26 頁）。

第3は、日本人軍事顧問団、「白団」の招聘である。「白団」とは、蒋介石の対日戦後処理の「恩義」に報いるため、岡村寧次元支那派遣軍総司令官の呼びかけにより自発的に組織された軍事顧問団である。その団長は富田直亮元第23軍参謀長であり、富田の中国式仮名が「白鴻亮」であったことから「白団」と呼ばれた。「白団」は1950年春から64年までの間、国府軍の指揮官の再訓練を行い、各兵科の典範令を作成し、部隊練成の基礎を確立した（小笠原晴, 1971, 158-162 頁）。 「白団」は、トルーマン政策が国府を事実上見捨てた危機的な時期に台湾に渡った集団であり、その存在には米国の牽制作用があった。このため、米軍事顧問団は、「白団」存在を嫌い、その排除を図ったという（「白団」の記録を保存する会編著, 1993b, 23 頁）。

3. 実施されなかった「大薬反攻計画」

「大薬反攻」のためには作戦計画が必要であるが、国府軍の作戦計画が立て直され、本格的に始動するのは、1951年初頭であった。1951年1月17日に蒋介石が下した「反攻前の第一歩の重要な工作とは、共産匪賊（引用者注：中国共産党を指す）が台湾に対して攻撃するのを防止することである」という指示に基づき、国府部はまず「防衛台湾国軍作戦計画」を作成した。最重要の作戦計画は、「大薬反攻」計画ではなく、むしろ台湾防衛作戦計画であった。これに基づき、1952年に「防衛台湾軍隊作戦演習」が実施された（国防部史政処編, 1952, 91 頁）。

1953年になると、台湾防衛作戦計画は、中米軍事会議の議論を通じて策定され、その後に蒋介石総統がそれを批准するようになった（国防部史政処編, 1953, 83 頁）。1954年には、米陸軍の編制に合わせた国府陸軍の大改編が行われ、海空軍が大幅に増強されたため、それまでの台湾防衛作戦計画は国府軍の実力に見合わなくなった。そこで、「防衛台湾国軍作戦計画」の重要部分は全て米軍事顧問団との間で総合的な調整を経て、完全に作り直された（国防部史政処編, 1954, 59 頁）。以上のように台湾防衛作戦の策定は、ほぼ完全に米軍事顧問団のコントロール下に置かれようになかったのである。

他方、「大薬反攻作戦計画」は、米国に知られないよう、秘密裏に策定された。蒋介石は実際に「準備」の1年目に行「大薬反攻」の準備を始めさせた。「大薬反攻」計画が実際に、「国防部年鑑」に掲載されるようになったのは、1951年度からである（国防部史政処編, 1952, 91-92 頁）。大规模な「大薬反攻」計画として、「国土の光復」を目標とした「局部反攻作戦計画」が策定され、第2号計画と呼ばれた。第2号計画は、1951年2月23日、台湾防衛司令部内に「三七五執行部」という組織を置いて策定された。第3は、「反攻上陸作戦計画」であり、国防部第3庁に「五三計画組」を置いて、計画を策定するための情報収集を行っている段階であった。1951年初頭、
台湾の大東政策（1950-58年）

米国のカール・ランキン駐華公使は、陳誠行政院長および孫立人陸軍総司令と会った。その際、陳誠は、米国の支援があれば、3〜6ヶ月の時間で「反攻」の準備をすることができ、上陸地点は、動員できる軍隊の実力が強ければ強いほど北側にすると述べている。孫立人も華南地域の上陸について話し、もし米国の支援があれば4ヶ月で動員可能であり、上陸には米海空軍の援護が必要であると述べている（Karl Lott Rankin, 1964, pp. 90-91）。国府要人の「大陸反攻」に関する発言は、上述の「大陸反攻作戦計画」を念頭において発言であると考えられる。

1951年初頭から、国府内で「大陸反攻」の準備が活発化した傍証は他にもある。例えば、革命実践研究院は、党、政府、軍の幹部再教育のために台北に設置された研修機関である。その研修・研究内容は、当初軍事教育が主であったが、特に第12期以降は、従来と異なり「大陸反攻」が成功した後の大陸地域をどのようにして統治するか、に重点がおかれるようになったのである（万耀煌, 1952, 1-4頁）。こうした傍証から、朝鮮戦争勃発後、「大陸反攻」の準備態勢が急速に進められたことが分かる。

1952年度には、「反攻上陸作戦計画」も策定された（国防部史政処編, 1953, 83頁）。『五三計画』は10個の主要な目標地域の「反攻」上陸作戦計画であり、完成した作戦が5案、未完の作戦が4案であった。「三七五計画」は1,2号計画に分けられ、作戦としては完成したもので、技術的な問題から兵棋演習が延期されている。これら「大陸反攻」計画に関しては、「白団」が関与していた。「白団」は1952年の前半には「光計画」という名称の「大陸反攻」計画を策定している（「白団」の記録を保存する会編述, 1993b, 27頁）。また、「白団」のメンバーは、顧問として国防部が作成する「反攻」作戦計画に対して意見を述べたり、立案の手伝いをしたりしている。

1954年には、「三七五計画」が消え、「五三計画」、「四四計画」、「開案」が掲載されている（国防部史政処編, 1954, 59頁）。それぞれが、20個の目標、4個の目標、1個の目標に対する「反攻作戦」であり、完成した案と未完成の案が混在している。

1955年でも、「五三計画」と「四四計画」の研究が継続されている。「五三計画」とは特定の地域（××地区）への「反攻作戦」である。また「四四計画」は、その下位計画として「四四一」、「四四二」、「四四三」の3案が作成された（国防部史政処編, 1955, 91頁）。ここで注目すべき変化は、これらの計画に「長期計画」（「遠程計画」）という言葉が初めて用いられたことである（同上）。1953年度までの「国防部年鑑」では、「大陸反攻」計画は遊撃作戦や突撃作戦と並列に取り上げられていたが、こうした作戦が実行されなくなっていったことで、国防部は現実性の薄い「大陸反攻」計画を、「長期計画」と表現せざるを得なくなったものと考えられる。また、朝鮮戦争の休戦により、国府軍が米国の支援または黙認を受けて「大陸反攻」を実施する条件はすでに失われていた、言い換えれば、1955年の段階で、国府は軍事的な「大陸反攻」作戦の現実性と切迫性を消したのである。

公開史料からは以上かか分からないが、これらの「大陸反攻」計画は、実際には実施されなかった作戦計画である。細部に関しては全く不明であり、米国も全容を把握していなかった模様である。
4. 実施された「大陸反攻計画」

「大陸反攻」作戦のうち、実際に実施された作戦は海上突撃であった。1951年に計画され、実施された「大陸反攻」作戦は、「士気を高め、匪軍を撲滅し、水陸両用作戦を習得し、爾後反攻に役立てるため」の海上突撃計画であった（国防部史政処編、1952、91-92頁）。これは、遊撃部隊と協同し、陸海軍の混成部隊を浙江、福建、広東各省沿岸に突撃させる作戦であり、1951年2月16日に作戦計画がつくられてから、同年10月20日まで12回の突撃を実施した。また1952年には9月11日に平陽、10月10日に南日島に突撃作戦を実施した。海上突撃作戦計画は、第1号計画と呼ばれた。

国府軍は、1951年3月に「大陸作戦案」を策定した。そして1951年後半からその運用を開始し、東南沿海に小規模の突撃作戦を行った。その内容は以下の通りである（国防部史政処編、1952、101頁）。

①小規模の遊撃隊を主として、集中した勢力をできるだけ分散させ、力の集中を避ける。
②現段階の任務を匪軍の兵力を消化させ、牽制することを確定する。
③匪方の交通、倉庫、工場、飛行場、通信施設、および民兵、村幹部、農会などを主要な作戦目標とする。
④奇襲突撃、擾乱・破壊を主要な作戦手段とする。

中国が朝鮮戦争に介入してから、国府軍の海上突撃や遊撃作戦に対する米国の態度は、消極的な不干渉から次第に支持へ。そして米中央情報局（CIA）による装備供給・訓練への変わっていた（張淑雅、1994、298頁）。1952年7月16日、国府軍はCIAのダミー会社であるウェスタン・エンタープライズ（Western Enterprises；「西方公司」）が提起した「粉砕計画」に基づき、東山島に対して落下傘で突撃上陸作戦を敢行した（国防部史政処編、1953、83頁）。この作戦は計画が策定あり成功しなかったが、解放軍が嘘をつかれて対応を誤ったため、すぐに撤退することができた。これは、どう見ても失敗した作戦に過ぎなかったが、公式見解として、国府軍はこの作戦で「水陸両用作戦の経験をつけた」とされる。アイゼンハワーデ統領、ダレス国務長官、マッカーサー国連軍最高司令官は、金門、馬祖、大陳などの前線を基地とした突撃行動はあまり意味がないと考えたが、国防部省とCIAは、離島防衛の意味があると考え、これを支援する立場にあった。ウェスタン・エンタープライズのこうした支援行動は、「公開の秘密」だったという（翁台生、1991、45-49頁）。

海上突撃作戦は、訓練不足なまま突撃を実施し、反撃を受けて戻ってこないなど、当初成功率は低かった。このため胡琏金門防衛司令は、海上突撃の主力である福建遊撃隊を「福建反共救国海上突撃軍」に改組し、厳格な訓練を施した上で突撃を行うようにしたため、次第に目立った成果を上げるようになった。1952年1月の馬祖から湄洲島への突撃、10月5日の広東の南澎島、1953年6月の浙海玉環三島等の海上突撃作戦は成功した事例である。ウェスタン・エンタープライズは、捕まえた捕虜から中華人民共和国の海防兵力の状況、特に朝鮮戦争の前線から戻って休憩している部隊の状況に関する情報を収集することができた。また「福建反共救国海上突撃
軍」は、1952年10月10日、すなわち中華民国の建国記念日に相当する双十節の日に敢行された南日島戦役で戦果を上げ、最も注目された（翁台生、1991、40-43頁）。

これらの作戦を支えたCIAのグミー会社は、アジアにおける特種作戦を行うために創設された。ウェスタン・エンタープライズとCAT（Civil Air Transport：民航空運大隊）である。このうち、ウェスタン・エンタープライズは、金門、澎湖、淡水に遊撃訓練センターをつくり、CIAの幹部に協力を仰いで遊撃隊に装備・活動資金等を供給し、訓練をほどこした（翁台生、1991、25頁；国防部史政処編、1953、97頁）。当初、海上突撃の支援はウェスタン・エンタープライズの担当であり、米軍事顧問団は全く関与しなかった。また、蒋介石は、装備と補給以外は、米側が出したいと言っても米援を受けないという方針を有していた（翁台生、1991、25頁）。このため遊撃部隊の構成員は、給与が事実上ゼロという極めて低水準の生活に甘んじていた。しかし、その代わり蒋介石は米国の拘束を比較的受けないことなく海上突撃作戦を実施することができたのである。このほか、1951年に「白団」は米軍事顧問団の影響がない金門へ移駐することをもちかけられ、結局は危険であるため断ったことがある（「白団」の記録を保存する会編纂、1993、31-32頁）。このことから見ても、国府からみて、海上突撃作戦は、米軍事顧問団の影響力を排除し、国府の判断で実施された作戦であったことが分かる。

このように、本来米国の政策は「台湾海峡中立化」のはずであったが、CIAが支援する海上突撃作戦だけ例外的なには黙許されたため、「中立化」は実に「インチキ」であり、蒋介石の手が束縛されたことは一度もなかった、という見方もある（戴天昭、2001、139-140頁）。

5. 対大陸遊撃作戦・情報工作

大陸内部における遊撃作戦は、一部CATによる空輸の支援を受けたが、基本的には国民党・国府が大陸に残した組織を基にして、国府の海空軍が支援して展開された。国防部は、1950年の大陸における遊撃隊の兵力を統計上約160万人であるとしている。しかし、組織的な遊撃行動がとれなかったため、1950年11月1日、国防部は、遊撃部隊の最高指導機関として、大陸工作処を新設した。その下に、基本的に省を単位とする遊撃区を設け、区には反共救国軍総指揮部を置いていた。野戦性遊撃部隊は、総指揮部一路一支隊一大隊一中隊一分隊一小隊、地方性遊撃部隊は、総隊一大隊一中隊一分隊一小隊、という組織をとっていた（国防部史政処編、1952、98-99頁）。

表1にあるように、1952年度、国府軍は計609回の組織的な遊撃作戦を敢行し、1万4,338名の敵を戦死させ、3,092名を捕虜にした。国府側は1,997名の戦死者を出しており、彼の損耗を記録するに、遊撃作戦は成功を収めているように見える。しかし1951年度の敵の戦死数が6,200名、捕虜が1,103名だったことを考慮すると、1952年は遊撃作戦のピーク時期であったと考えられる。なお、遊撃作戦が一番多く実施されたのは华南地域だった。

ところが、これらの数字を見る限り、1つ大きな疑問を持たざるを得ない。それは、1950年に160万人、1951年でも138万6,541名もいると言われた大陸各遊撃区の遊撃兵力数である（国防部史政処編、1952、117頁）6、130万人以上が参加している遊撃部隊の戦闘回数が600回あまりというのとは、あまりにも少なすぎる。CATの創立者であるクレア・シェンノート将軍は、遊撃
出所：国防部史政局編，1952，131頁。なお国府軍は1951年度、大陸で6,200名の敵を戦死・傷させ、1,103名を捕虜とした。なお、沿海作戦とは、上述した海上突撃作戦である。

部隊の人数は70〜90万に過ぎず、そのうちまとまった戦士は20万程度しかいないと見ていた（翁台生，1991，23頁）。こうしたことからみて、恐らく、国府が豪語した数字は過大であったか、あるいは大陸における反中国共産党（以下、中共）遊撃勢力が、短時間に急速に瓦解したことが考えられる。

とはいえ、中華人民共和国が朝鮮半島で苦戦している最中に、このような大規模な遊撃戦が展開されていたことは、国共内戦の継続と、国府の「大陸に対する主権」の主張を後押しする重要な事実であった。また遊撃部隊の「善戦」は、米国から援助を得るために必要な同僚を買うことができたため、当時顧維鈞駐米大使が演説の際に必ず提起した話題であったという（翁台生，1991，8頁）。しかも、大陸内部における遊撃戦は、米国の圧制を全く受けない軍事行動であり、海上突撃や「大陸反攻」とは異なり、蔣介石の完全なフリーハンドの下で実施することができる軍事行動であった。

ところが、大陸各地の遊撃部隊は、次から次へと連絡不能になり、部隊番号も次から次へと撤廃されていった（国防部情報局編，1962a，108—121頁）。1952年に再建された遊撃部隊の総兵力は、確認できる数字として4万1,081名にまで激減していった（国防部情報局編，1962a，118頁）。また、表2のように、作戦回数も前年と比べ大幅に減少した。

出所：国防部史政局編，1953，106頁。

1953年、中華人民共和国は国府の遊撃基地への包囲・進攻を強化し、徹底的な殲滅を図ったため、大陸上の遊撃基地はほとんど連絡不能となった。1954年には、遊撃部隊はほぼ壊滅し、213名の連絡要員を残すのみとなった（国防部情報局編，1962a，120—124頁）。そしてついに、1954年度の『国防部年鑑』から、「遊撃作戦」の記載は消えた。
統的な遊撃作戦は不可能になっていたのである。大陸側の文献では、1950 年から 53 年の「清剿闘争」で 240 万の国民党武装勢力を殲滅したことになっている。中華人民共和国側は、主犯を厳罰に処し、共犯で罪を認めた者は労働改造によって機会を与え、「清剿闘争」で功績を挙げた者を表彰するという原則で取り締まりを続け、1953 年秋には全面的な勝利を得たという（王功安・毛磊著、1991, 945-948 頃)。中央による厳密な統治と徹底した殲滅作戦は、国府の遊撃活動をほぼ完全に鎮圧するに至った。遊撃作戦活動が全面的に失敗したことで、国府は中華人民共和国に対する有効な反体制活動を主導することが不可能になり、対外的にも「大陸反攻」の可能性を訴え続けることが困難になってしまった。

台湾で公開された史料を見る限り、国府の遊撃作戦が失敗に終わった根本的原因が総括された文献を発見することはできない。あるいは根拠地が台湾のような海外にある遊撃活動では、遊撃部隊は単に「騒擾」を起こし合わせにすぎず、現地人民の支援が得られなかったのかもしれない。また、あるいは 1953 年 7 月に朝鮮戦争の休戦が成立し、それに続いてインドシナ平和のジェネラル協定が締結されたことから、遊撃作戦の影響で中国内陸部の動揺が深まる「大陸反攻」作戦につなげようという当初想定されたステップが、不可能となったことが遊撃部隊の構成員とその予備軍にも伝わり、士気が低下したのかもしれない。ただ、国府による遊撃活動や海上突撃は、完全に収束したわけではなく、1960 年代になっても綿々と続けられた（John W. Garver, 1997, pp. 106-107）。

第３節 朝鮮戦争休戦後の大陸政策

1. 蒋介石「解き放し」から「米華相互防衛条約」へ

大陸における遊撃活動が終息しつつあった 1953 年 1 月、米国では民主党から共和党のアイゼンハワー大統領と政権交代が実現した。アイゼンハワーは、就任後最初の一般教書演説で、「共産主義中国の盾として第 7 艦隊をこれ以上使わない」と述べ、「台湾海峡中立化」を解除した。そして、アイゼンハワー政権は、蒋介石の「解き放し」（unleashing Chiang Kai-shek）、「放蔣出籠」を宣言したのである（戴天昭, 2001, 132-135 頃）。

戴天昭氏は、この蒋介石の「解き放し」宣言とは、上院内の共和党強硬派議員や親国府派議員の機嫌をとるために出されたものであり、実際に国府軍の「大陸反攻」に首信号を出していただけではなかったと解釈している（戴天昭, 2001, 139 頃）。翁台生氏、蒋介石の「解き放し」とは、朝鮮戦争を停戦においての心理戦争の宣伝に過ぎなかったと解釈している（翁台生, 1991, 43 頃）。曾銘生（Steve Tsang）氏は、1950 年代において、米国が国府軍に提供した兵器の量は 40 日から 90 日分しかなかったため、「解き放し」宣言は宣伝にすぎず、「大陸反攻政策」は全く不可能であったと指摘している（曾銘生講演・陳淑锋整理, 1995, 24 頃）。

ただし、実際には、1954 年 6 月、米軍事顧問団陸軍部が、陸軍部隊の編制に関し、台湾防衛に充てる兵力は 14 万 8,000 人、「反攻」に充てる兵力は 15 万 5,000 人すべきであるという、『大陸反攻』を前提とした軍事規制の要請が国府側に提案されたことがある（陸軍総司令部編, 1981, 149-150 頃）。また、米軍事顧問団は、ウェスタン・エンタープライズから沿岸諸島の管轄を受け継ぎ、
金門・大陳の防備に国府軍の勢力を集中させることを決めた。蒋介石はそれに強く反対したが、結局押し切られ、遊撃部隊の代わりに、米式訓練を受けた陸軍の正規部隊が金門および大陳にも駐屯させることになったと言われる（戴天炤，2001，141頁）。アイゼンハーバー政権の「解き放し」宣言には、単なる宣伝効果以外に、国府の対大陸積極攻勢を支援する実質も一定程度伴っていたとも考えられる。

離島地域は、情報収集等の戦略的価値を持ち、国府生存のために必要であり、米国の国威を維持するためにも中国に明け渡す訳にはいかなかった。しかしアイゼンハーバー政権は、中国の武力行使を受け、離島防衛が3次世界大戦に直結しかねない現実を目の当たりにして、次第に「体面を保ちつつ」離島防衛の重資から逃れたいと考えるようになっていった（張淑雅，1994，329-330頁）。この結果、皮肉なことに、実際には「解き放し」政策が宣言されてからは、以下のように、国府は離島を次から次へと失っていった。

1953年2月 大・小鹿山、羊嶽、鵝冠山等
1954年1月 一江山島
1955年2月 大陳列島
1955年2月 渔山列島、披山島
1955年2月 南麂山島

特に、大陳島からの撤退は、国府の大陸政策における大きな転換点となった。解放軍による1955年1月の大陳島攻撃は、締結されたばかりの「米華相互防衛条約」が条文通りに機能するかどうかを実際行動によって検証するために行われたと見なされている（戴天炤，2001，160頁）。これに対し、米国は金門防衛と引き替えに大陳島からの撤退を国府に要求し、これを実現させた。大陳島からの撤退は、米軍の護衛の下で遂々と実施された。しかし、結局国府は台湾、澎湖のみの防衛を明言し、金門、馬祖防衛の明言を避け、蔣介石を激怒させた。

ただし、国府は、米国による大陳島放棄の圧力を被る以前から、かつての海南島、舟山列島の場合と同様に、大陳島放棄を考慮していたようである。1954年11月に台湾を訪問したる「白団」関係者（元帝国海軍少将）は、大陳島を放棄すべきかどうかの意見を国府海軍から求められたという。その関係者は「ガダルカナル島攻防に次ぐソロモン海域の苦闘を語り、守って価値の乏しき離島を懸命万里防衛戦とするの不利を述べ、守って有利なる近接地を争点として敵を苦しむるの有利」を説いた（「白団」の記録を保存する会編述，1993a，42-43頁）。国府としては、米国から最大限の見返りを得つつ、すでに重荷となっていた大陳島から撤退することを早い時期から構想しつつ、大陳島からの撤退の「見返り」を米国からより多く得ようとしていたものと考えられる（張淑雅，1995，88頁）。ただ、結果として国府は、金門、馬祖の防衛声明という大陳島からの撤退の「見返り」を得ることに失敗した。

大陳島からの国府軍撤退は、ウェスタン・エンタープライズが重要情報収集拠点を失ったことをも意味した。大陳島からの撤退以来、米国はもはや突撃活動によって情報を収集しようとはしなくなり、空中および海上の情報偵察活動に依存するようになった（翁台生，1991，50頁）す
なわち、大陳島からの撤退は、CIAによる海軍突撃への支援が終了したことをも意味していたのである。

結果として蒋介石の「解き放し」に、実質的な意味はほとんどなかった。蒋介石は、訪台したデラス国務長官に対し、「米国の同意なくして、反攻を実施することはない」と繰り返し、同盟関係樹立による心理的効果の必要性を力説して、「米華相互防衛条約」締結を図った（中国社会科学院近代史研究所訳，1990，563-565頁）。しかも、同条約は、「紛争の平和的解決、武力行使の禁止」を謳い（第1条）、条約の適用範囲は、台湾および澎湖諸島に限定されていた（第6条）。蒋介石が、「大陸反攻」のためのフリーハンドを失ってても同条約締結を追求した理由は、米国の中间選挙で民主党が勝ったため、このまま条件衝突を続けるのみで条約を結ばなかったら台湾に不利に推移すると見られていたためであり、蒋介石に積極的な意図はなかったものと考えられる（戴天昭，2001，159頁）。

2. 情報工作・心理作戦・空爆

朝鮮戦争休戦後における大陸での遊撃作戦がほぼ終息した後、大陸で組織的活動を継続することができた遊撃部隊は、雲南・ビルマ地域（「総理辺区」）の李彌將軍の部隊だけになった。李彌の部隊は、1951年からCATの支援を受け、一時は「北に李承晚、南に李彌あり」とまでてはやされたことがある。しかし、朝鮮戦争の休戦とともにCATによる李彌の部隊への支援はうち切られ、それのみならず阿片密輸の嫌疑をかけられたため、李彌は米国の軍事援助を受けたことを後悔したという（顧浩生，1991，70-87頁）。

1955年には、これまで大陸での遊撃作戦を指揮してきた国防部大陸工作処が、改組して情報局と合併した。李彌指揮下以外の遊撃部隊は、1955年に744名に、56年には2,806名に増加した（国防部情報局編，1962a，165-169頁）。これらは、大陸の現地で組織されたものと台湾で訓練を受けて大陸に派遣され、現地で定着したものの合計であるが、これだけ人数が復活できたのは、皮肉にも彼等が実際には作戦行動を起こさなくなったためであった。つまり彼等は、作戦行動をせずにも、遊撃部隊の組織を維持しようとしていたのである。これらの遊撃部隊も、次々と連絡不能に陥っていき、同年計45名を新たに送り込むにとどまっている。つまり、雲南・ビルマ地域の遊撃作戦は完全に失敗し、隻に連絡線を維持することのみが組織の目標となってしまったのである（国防部情報局編，1962a，169頁）。

このほか、国防部は破壊工作を主とする部隊と政治心理作戦を主とする要員も大陸に送り込んでいた。彼等は台湾等国府の統治下および海軍で訓練を受けたプロの工作員達である。遊撃部隊と同様、破壊工作部隊と政治心理作戦部隊は、潜入する片端から捕まったが、それにもかかわらず要員は派遣されつづけた。1958年現在で、両者はそれぞれ51と20単位が大陸で残留するにとどまっている（国防部情報局編，1962a，169-172頁）。中華人民共和国における中共の統治は厳密を極め、これら攻勢用の部隊が作戦を継続しながら組織生存させるのは不可能となり、むしろ個別の要員を単独で送り込み、情報工作のための連絡線を維持することが目標となっていた。

むしろ大陸で重要なのは、情報工作であり、それをささえた通信系統の維持であった。しかし
大陸にある通信用拠点は、1950年の99カ所から、55年の151カ所に増加したが、55年から大陸での情報工作を維持するのが急激に困難となり、58年には75カ所にまで減少している（国防部情報局編，1962a，173-177頁）。

表3：国防部直属情报局（情報局）の対中共工作における犠牲者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>犁牲者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1946年</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1947年</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1948年</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1949年</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>1950年</td>
<td>244</td>
</tr>
<tr>
<td>1951年</td>
<td>331</td>
</tr>
<tr>
<td>1952年</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>1953年</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>1954年</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>1956年</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>1957年</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>1958年</td>
<td>18</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：国防部情報局編，1962b，15-260頁，大陸・香港・マカオでの死亡者，また，死亡年不明および単純な事故死のケースは除外した。

国府の大陸における活動が沈静化したことは，工作要員の犠牲者数の推移によっても分かる。表3は，こうした様々な大陸工作，特に情報工作において犠牲になった国防部直属情報局（1954年以降は情報局）の職員数をまとめた表である。犠牲者数の多少が必ずしも大陸での活動の多寡を直接代表するわけではないが，潜入する人数が多く，工作が頻繁になればなるほど取引締まりに遭う危険性が高くなる。このことから，こうした活動が最も激しく，かつ厳しい取り締まりに遭ったのは1951年までであり，それ以降の活動は非常に低調になっていったことが推定できる。

大陸において国府が収集した情報は，米国にとって貴重であり，米台間の情報交換は，国府側が米国に提供するものの方がその逆よりも圧倒的に多かったという（顧明漢，1953）。米国の中華人民共和国に対して行う情報収集が，航空および海上で撮影や電報傍受に限られるようになった後は，この傾向がますます強まったものと考えられる。

このほか，宣伝ビラ等の空中投下工作により，大陸地域の人民を心理的に動揺させることを目的とした心理作戦の回数も徐々に増加し，その内容にも変化が生じてきた。宣伝ビラは，1951年においては「台湾の進歩的状況」「民主主義国における反共勢力の増大」「中共内部の腐敗や同胞殺戮の罪業」「中共の売国行為継続」などを描写し，大陸同胞が中共政府に反抗し，解放軍
台湾の大陸政策（1956-58年）

に対策として武力蜂起を行うようを促すことが主な内容であった（国防部史政局編，1952，347-348頁）。

空中投下の対象地域は、主に福建、浙江、広東の3省が最も多く、それに次いで江西、江蘇、湖南、湖北、広西の各省であった（国防部史政局編，1954，220頁；国防部史政局編，1955，189頁）。

遊撃作戦の停止と空中投下の増加にどのような因果関係が存在するかは、まだ明確ではないが、表4を観れば分かるように、遊撃活動が最も活発だった1951年に比べ、「大陸反攻」が「長期計画」になった1955年の空中投下回数は2.8倍、宣伝ビラの空中投下件数にいたっては3.5倍以上に達している。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>空中投下回数</th>
<th>ビラ等の件数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1951年</td>
<td>15</td>
<td>17,140,000</td>
</tr>
<tr>
<td>1952年</td>
<td>28</td>
<td>33,800,000</td>
</tr>
<tr>
<td>1953年</td>
<td>38</td>
<td>26,700,000</td>
</tr>
<tr>
<td>1954年</td>
<td>40</td>
<td>7,680,000</td>
</tr>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>42</td>
<td>60,860,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：国防部史政局編，1952，347-348頁。国防部史政局編，1953，347頁。国防部史政局編，1954，220頁。国防部史政局編，1955，189頁。1954年のビラ等投下件数はウェスタン・エンタープライズによる代理空中投下を含まないため、実数よりも少なくている。なお、1953年の38回という回数は、史料上は「38種」と印刷されているが、誤植であると判断した。また、これらの数字には食糧の空中投下が含まれない。

単なる空中投下のみならず、国府軍空による、大陸の重要な軍事・経済施設への空爆も増加している。1951-52年度の『国防年鑑』に記載されている主要な空軍作戦は、搜索・警戒および防空であり、大陸への積極的な攻勢作戦はとられなかった（国防部史政局編，1952，95頁）。1952年には、前述したように東山島に対して落下傘で突撃上陸作戦を敢行したが、その際、落下傘部隊の空輸と対地支援攻撃が空軍によって実施された（国防部史政局編，1953，88頁）。1954年にいたると、空軍による離島支援作戦が増大し、解放軍の艦艇16隻を撃沈、46隻を大破・小破、モーターボート・帆船90隻を撃破、大小の木造船310隻余りを大破・小破、砲兵陣地158カ所および兵営34カ所を破壊、ミグ15戦闘機を1機撃墜、1機破壊、という戦果が報告されている（国防部史政局編，1954，62-63頁）。1955年には、戦闘回数が減り、戦果は、ミグ15戦闘機を1機撃墜、工事94カ所を破壊、家屋24棟破壊、上陸用舟艇12隻、小型砲艦83隻、貨物船16隻、モーターボート・帆船113隻、汽船2隻、不明船舶97隻、木造船145艘、弾薬庫1棟を大破・小破させ、人員45名を殲している（国防部史政局編，1955，96頁）。

空軍作戦の増加は、米国の軍事援助により空軍力が増強されたことが重要な要因であるが、遊撃作戦や海上突撃作戦が下火になり、離島での攻防作戦が増えるにつれ、陸海軍への支援よりも、むしろ大陸に対する空軍単独の攻勢作戦が多く実施されるようになったことが推測される。当時の解放軍は有効な防空システムを配備していなかったため、遊撃作戦や危険な潜入・情報工作に比べ、空軍作戦は人的被害が少なくて済み、「成果」を上げやすい低リスク、低コストの対
3. 要人暗殺と秘密接触

国府は、上記の軍事作戦に加えて、要人暗殺も企てている。それは周恩来総理の暗殺未遂である「カシミール・プリンセス号事件」である。これは、1955年4月、バンクーバーで開催されたアジア・アフリカ会議に出席するため、香港を経由してインドネシアに向かった周恩来総理に対し、国府の特務組織が搭乗予定機である「カシミール・プリンセス号」に時報爆弾を仕掛けて暗殺を企てた事件である。結局周恩来は、危険情報を事前に察知して別な航空機に乗り換えたため、難を逃れることができたが、「カシミール・プリンセス号」は空中で爆破されて被害が出た（史実、1996、129-130頁）。

国府が同事件に対する公式の関与を否定したことはないが、当時国防部保険局総防暑局長であった谷正文の回想によると、これは、保険局の香港駐在人員の手による暗殺未遂事件であった。当時、中共中央の最高幹部を何名か暗殺することで、権力構造の不均衡を引き起こし、中共内部の矛盾を発生させることを期待した行動であった（谷正文口述、1995、216-217頁）。近年進められた研究によると、この暗殺未遂事件にはCIAが関与していた可能性が指摘されているが、真実は明らかになっていない（Steve Tsang、1994、p.780）。また、蒋介石、蒋經国の直接的関与の有無もまた不明である。

要人暗殺の方で、1950年代に国府は中華人民共和国との秘密接触も行ったと言われる。台湾撤退後、第1回目の密使派遣は、1950年6月1日、蔣経国が密使を陳毅上海市長に送り、「国共共存」を呼びかけたとされる。この時、すくなくとも国府側が「台灣攻撃を希望しない」ことを中華人民共和国側に伝えることが密使の任務であった（集、1996、98-100頁）。第2回目は、1957年4月、蒋介石が宋慶呂立法委員を密使として北京に送った時であった。この時は1956年春、中共が「第三次国共合流」や「平和解放」を唱えたことに対する情報収集が主な目的であった。宋慶呂は周恩来および李維漢統一戦線部長と面会し、「国共合流」の具体的な条件を探り出した。しかし、宋慶呂は香港で報告書を執筆し、その中で中共統治下の大陸を「活気に満ちている」と描写したため、宋は蒋介石に諦まれてしまい、台湾に戻ることを許されなかったという（陸鍾、1987、3-4頁）。上記の情報を総合すると、これらの密使派遣は、事実であったとしても、情報収集や情報収集の域を出なかったものと考えられる。

このほかにも数回の国共接触が語られているが、そのいずれもが中共が「平和統一政策」を打ち出した1979年以降に中華人民共和国側から暴露されている（葛書院、1996、186-193頁）。このことから考えて、こうしたバックドア・チャネルの暴露は、中共による統一戦線工作の一環であるものと考えられる。こうした暴露により、国共両党は表面的には対立を装いつつも裏では通じている、というイメージを台湾住民に広めることができ、そのことを通じて民族の新たな利害で蒋介石・総統父子が「統一」と一致していたのであり、中共との対立が「愚かな行為」であると彼等に思わせることが可能になるからである。

他方、国府は一貫して1950年代になされたとされる国共秘密接触の事実を認めたことがない。
これは密使の派遣が、蒋介石・蔣国父子の個人レベルで決定されたため、おそらく公式の記録が残されなかったためであると思われるが、徹底的な反共を国是として掲げ、大陸遊撃作戦で多くの人命を失う陰で、敵と秘密接触を行ったということが伝えれば国府軍民の士気をマイナスの影響を与えるためであると考えられる。ただし、国府にとって、「第三次国共合作」の響は、対中接近をつらつても台湾を失いたくない米国に対する一種の「牽制作用」をもたらしたという見解もある（載天明、2001、256-258頁）。

第4節 結 語

本稿の考察によると、以下の5点が明らかになった。

第1点は、国府が台湾に撤退したことで、中華人民共和国との闘争が、ますます純軍事的となり、その結果米国への依存が高まったことである。台湾海峡を挟んだ中台対立において決定力となるのは、海空軍力である。中台双方とも、戦局を決定づける優勢な海空軍力を持たず、その結果決定力を持つ米国の台湾海峡への介入により、中台の分裂状態は固定化されることとなったので、海を隔てているため、離島防衛は困難を極めたし、大陸遊撃部隊への補給や指揮も、地続きの大陸で対立していたのとは比べものにならないくらい困難となった。国府軍は、あたかも大陸時期の中共と同様、遊撃作戦によって政権の動揺・転覆を図ったが、陸地の根拠地が中華人民共和国・ビルマ国境しかなかったことは、持続的な遊撃作戦を展開する上では、決定的な弱みとなったのである。

第2点は、蒋介石が、あらゆる方法を尽くして「大陸反攻」のためのフリー・ハンドを残そうとしたことである。蒋介石は、政工系統の再建を初めとして、国府軍掌握に努め、「大陸反攻作戦」は米軍時顧問団の手を離れて、「白団」の指導を仰いで策定された。海上突撃作戦は、米国務省・国防総省の目の盗み、CIAの支援のみで行った。しかも海上突撃部隊の給与を米援から支給することを、蒋介石は最後まで拒んだ。金門への正規軍駐屯に抵抗したのも、米軍顧問団の影響力が「大陸反攻」を実施する最前線におよぶことを恐れたためと考えられる。こうした陸上および海上における攻撃作戦に限界が露呈すると、空軍による各種作戦がこれにそれらに取って代わるようになる。こうした点を総合すると、蒋介石が主張した「大陸反攻」は、必ずしも台湾統治を維持するための政治的、心理的な側面のみならず、実際に実施する予定の軍事作戦としての側面も強いことを指摘する必要があることが分かる。

第3点は、国府が離島防衛を軍事的観点からみて不合理であると認識していたことである。海南島や舟山列島からの撤退は、1950年以降実施された最大規模の離島防衛放棄・撤退作戦であったが、これは米国の圧力ではなく、台湾防衛の観点から国府自らが決断して実施された。大陳島からの撤退も、解放軍の攻撃や米国からの離島放棄圧力のほかに、早い時点で、自ら放棄を検討していたのである。ただし、国府が欲しかったのは、離島放棄に伴う米国の見返り、特に金門・馬祖防衛の声明であったに過ぎない。

第4点は、この時期の国府が、中共との和平交渉をほとんど構想していなかったことである。かつての大陸における国共交渉や内戦の経験から、国府側に中共との交渉は最終的には敗北を招
く危険な選択に映っていたものと考えられる。1950年代に行われたと見られる国共接触は、少なくとも国府側から派遣された密使のケースを見る限り、それは単なる情報収集や情報収集目的であるに過ぎなかった。また、暗殺や遊撃作戦も、それを利用して交渉に持ち込む、という目的があったようには思えない。むしろ周恩来暗殺未遂事件は、国府の特務組織が中共内部の乱をねらって行った主義主義的な「暴走」と言えても過言ではない。この点は、国府の大陸政策は、最終的な勝利のため、闘争と交渉を矛盾なく一体化させた（「打打談談、談談打打、辺打辺談」）中共の軍事外交・政治交渉戦略とは好対照をなしている（山本敏，1999，126頁）。ただこの点は、台湾に撤退したことで、国府内部から「和平派」と「第三勢力」が排除されたことや、蒋介石が総統の職務に復帰したことにより、国民党・国府が一枚岩となり、強硬な対応をとらざるを得なくなったことにも原因があるものと考えられる。

第5点は、1958年に蒋介石のフリーハンドである大陸遊撃活動を終息し、「ダレス・蒋介石コメント」により「大陸反攻」が絶望視されるようになったその時、皮肉なことに「大陸反攻」に必要な国府軍の軍事力が飛躍的に高まっていたことである。1958年8月の第2次台湾海峡危機で、国府軍はかなりの実力を見せた。当時の国府海軍は解放軍海軍と同水準に過ぎなかったが、国府の空軍と陸軍の実力は、米軍に匹敵する水準にまで高まっていたという（曾銅生講演・陳淑華整理，1995，24頁）。蒋介石は、国際政治上の変化が後押しきない限り、単独の「大陸反攻」実施は不可能であると認識していた。逆に言えば、国府は国際政治上の変動が生ずるまでの間、軍事力を向上させることに専念すればよいのであり、そのためには事実上「大陸反攻」の放棄に近いポーズを対外的にとって見せることさえ、蒋介石にとっては選択可能であった。こうした意思自存により実力を蓄え、好機の到来を待つ戦略は、かつての黄浦軍官学校時期や重慶時期の蒋介石を彷彿とさせるものがある。

国府の「大陸反攻」の態勢と作戦の実態を明らかにして、我々は米中関係や米台関係の虚実に惑わされることなく、蒋介石が描いた「大陸反攻」戦略の一部を見て取ることができる。蒋介石の「大陸反攻」にかけた意志は本物であり、あらゆる手段を講じて国府軍への統制と動員を維持し、「大陸反攻」の機をうかがった。本稿がこの点を明らかにしたことは、従来蒋介石と国府が「大陸反攻」を真剣に目指していたかどうかという疑問点に解答を与え、そのことによって台湾の政治外交史の再解釈を我々に迫ることになるであろう。そして国際政治上「大陸反攻」が不可能となった時は、米国に妥協することで軍事力の充実を図った。ただし、国府が獲得した米国の軍事援助は「大陸反攻」には足りないが、治安維持には多すぎると（戴天昭，2001，258頁）という程度に過ぎなかった。そして蒋介石がその「大陸反攻」戦略を実行に移す条件はついに整うことなく、台湾海峡を挟んで従に多くの血が流され続けたのである。

注
1）本稿では、特に断らない限り台湾とは台湾移転以降の中華民国政府が実効支配を続けている全領域のことを意味し、中国または大陸とは中華人民共和国とはほぼ同義語である。中華民国政府とは、中華民国政府（1928年に正式に成立した南京政府）以降の中華民国政府を指して、その実効支配領
台湾の大陸政策（1950-58年）

域の変化や国際的承認の多寡を問わず、便宜上国府と表記し、略称は「華」とする。なお、台湾の軍隊は、大陸から台湾に撤退した軍隊であり、1947年の憲政移行以前は「国民革命軍」と呼ばれていた。それ以後は「中華民国国軍」が正式名称であり、「国軍」が一般的な略称である。本稿では、便宜上「国府軍」と表記する。


3) 本稿の考察は、国史館所蔵の『国防部情報局史要彙編』と『国防部年鑑』に多くを負っているが、前者は1958年までの記述があるが、後者は1955年までの版しかないので、史料としては若千のバランスを欠いている。

4) CATは、蒋介石と近い関係にあったクレア・シェンノート将軍が創立した航空会社であるが、事実上国府空軍の附属組織として、戦闘、救助、空中授管、補給等の任務に当たった。中国の周辺海域である韓国、日本、沖縄（当時）、フィリピン、香港、仏領インドシナ、タイ、マラヤ、インド等を作戦範囲とし、台湾に主要なベースであった。後にエア・アメリカと改称された（John W. Garver，1997，pp. 97-98）。

5) 国防部情報局のみならず、内政部調査局、国民党中央党部第1組（後に第2組）等もそれぞれ別々に大陸における情報工作を行っていた。1955年に国家安全局が成立してからは、その指導の下に国防部情報局（後に情報局、軍事情報局）に大陸情報工作是一本化された（松本康博，2000，124-125頁）。ただし、国防部以外の情報は、断片的であるため、本稿では、比較的完全な史料が使用可能な国防部の工作のみを考察の対象とするを得ない。

6) 1950年の遊撃総兵力を134万2,569名とする史料もある（国防部情報局編，1962a，98頁）。いずれにせよ、公式見解上国府は1950年代初頭に、大陸で100万以上の遊撃兵力を保有していたということになっている。

7) 国府側が公表している最大の数値が160万人であることを考えると、中国が発表した240万はやや多すぎる数である。遊撃部隊ののべ数値が160万人を80万人越えていたためか、あるいは、中国が減圧した遊撃部隊のかなりが冤罪であったかのどちらかであるが、それほどまだ不明である。いずれにせよ、国府軍の遊撃作戦が、成立直後の中華人民共和国政府によって、「鎮圧」および「粛清」されたことは、国内の統治を強化する上でプラスに働くものと考えられる。この中国国内の統治強化という観点に関しては、久保亭信州大学教授から示唆を得た。

8) 国府の特務組織は、時に蒋介石・経国父子の意図を忖度して、勝手に暗殺を行う一種の「暴走」行為を行い、かえって国民党政体の政治的不利な立場に追い込むことがしばしばあった（松本康博，2000，116，127-128頁）。

9) 初代米軍時顧問団団長のウィリアム・チェース陸軍少将は、1954年の段階では、陸軍の水準向上が特にめざましいとしている（William C. Chase，1975，pp. 195-197）。

引用文献目録

（1）日本語
小笠原浩，1971，「蒋介石を救った日本将校団」（『文藝春秋』，1971年8月）
戴天昭，2001，『台湾戦後国際関係史』、行人社。
『白団』の記録を保存する会報第36号，1993a，『白団』月刊28号，第7号，曹士敏将軍大いに談ると，第3号，1993年3月。
『白団』の記録を保存する会報第36号，1993b，『白団』月刊28号，第7号，gis教官，戦略戦術を講ずる，第3号，1993年4月。
『白団』の記録を保存する会報第36号，1993c，『白団』月刊28号，第8号，gis教官，戦略戦術を講ずる，第4号，1993年5月。
『白団』の記録を保存する会報第36号，1993d，『白団』月刊28号，第9号，0から出発し国家総動員体制を創出する，第8号，1993年8月。
松田康博，2000，『蒋総国による特務組織の再編－特務工作統括機構の役割を中心に－』（『日本台湾学会報』第2号，2004年4月）。
松田康博，2001，『台湾の政軍関係－政軍統制の役割を中心に（1950-83年）－』（『アジア経済』第43巻第2号，2002年2月）。
山本聡，1999，『中台関係史』、藤原書店。
若林正丈，2001，『中台関係五十年略史』（岡部達幸編『中国をめぐる国際環境』、岩波書店）。

（2）中国語
王功安・毛磊主編，1991，『国共両党関係通史』（5巻合訂本）、武昌，武漢大学出版社。
翁台生，1991，『CIAと台海活動秘辛－西方公司的故事－』、台北，聯合報社。
葛書院，1996，『国共両党五次秘密接触』（香港文匯報出版社編『兩岸關係秘聞録』、香港，香港文匯報出版）。
台灣の大陸政策（1950-58年）

陽明山莊編。1950，『共匪攻台作戰計劃』＜敵情研究參考資料＞，台北，陽明山莊，1950年1月［政治大學國際關係研究中心藏，S 592.407/7655J]。

賴明滿。1953，『為遵守美太平洋總部情報調査部長五月二十三日所提備忘錄關於中美雙方情報交流要項乞詳查』，蔣中正總統檔案，1953年6月12日［國史館藏，特交檔案・軍事・中央情報機關 第013卷 9号］。

李雲漢。1994，『第一章 為保衛台灣而戰』（『中國國民黨黨史述一第4編 保衛台灣興建台灣一』，台北，近代中國出版社）。

李健編著。1996a，『反攻大陸：密謀透析』，北京，華文出版社。

李健編著。1996b，『台海兩岸戰事回顧』，北京，華文出版社。

林泉訪問。1993，『郭寄岫先生訪問紀錄』，台北，近代中國出版社。

陸軍總司令部編。1981，陸軍總司令部編『美軍在華工作紀實—陸軍顧問組一』，陸軍總司令部［國史館藏，592.1 7321 V. 3］。

陸鑾。1987，『國共三十年前的試探性接觸—蔣介石派密使宋宜山晤周恩来—』（《百姓半月刊》第157期，1987年12月1日）。

萬耀煌。1952，『弁言』（『專題研究彙編（上）—內政一』，革命実践研究院［調査局藏，163.408 869 18945 n. 52］）。

（3）英語


Rankin, Karl Lott. 1964, China Assignment, Seattle, University of Washington Press.